

ブリーフィング・メモ

2030 年米中二極構造と日本の安全保障

政策研究部防衛政策研究室研究員

前田 祐司

はじめに

冷戦後の米国一極世界は終焉を迎えつつある。米国は依然として世界一の経済力、科学技術力、国際的影響力、そして軍事力を有する超大国であるといっている間違いない。しかし中国の急速な台頭により、その相対的な力は衰えつつある。購買力平価（PPP）基準の国内総生産（GDP）や、Correlates of War（CoW）データベースの総合国力指数など、すでに中国が米国を凌ぐことを示す指標も出てきている¹。さらに、国力資源の増大にともなって中国は政治・経済・軍事と多方面で国際的な存在感を高めており、中国の長期展望には不透明性がつきまとう。今後数十年、米中間の戦略的競争が国際安全保障環境を特徴づける最大の要因となるだろう。

本稿は、米中二極世界のダイナミクスという観点から、日本を取り巻く安全保障環境の2030年頃までの中長期的将来像を類型化して分析することで、日本のとりうる安全保障政策の方向性について示唆を提供するものである。中国は国際的な協調と安定を維持しつつ台頭を目指すのか、あるいはより強圧的に地域覇権を目指すのか。対する米国は、既存の安全保障および国際政治経済体制へのコミットメントを維持強化するのか、または「アメリカ・ファースト」の一国行動主義ないしは孤立主義に走るのか。その微妙な推移によって、日本のとるべき戦略的方向性は大きく左右されることになる。

1 米国の長期展望

オバマ政権下では、国際関与とグローバル化において米国の主導的役割を疑問視する根拠は乏しかった。しかし、「アメリカ・ファースト」を唱えて米国の国際関与に否定的な見解を示したドナルド・トランプ大統領の登場により、冷戦期以来の国際関与主義が揺らいでいるとの懸念が生じた。欧州や日本に対する伝統的な安全保障コミットメントに疑義を呈し、環太平洋協力協定（TPP）から離脱するなど一国行動主義的な姿勢は、同盟国の不安を呼んだ。無論、トランプ大統領は選挙期間中の発言をそのまま政策として実行に移しているわけではなく、政権一期目の終盤にさしかかる2019年現在でもNATOや日米同盟を堅持している。しかしより大きな問題は、そうした言説を米国民が支持し、トランプ氏を大統領に当選させた事実である。もはや、国際関与が米国内のコンセンサスであり続けるとは予測をもっていうことのできない状況にある。

現状、孤立主義の源泉としては大きく二点が指摘できよう。一つは、グローバル化の進行や貿易赤字の拡大など経済的要因である。大統領選挙中、保護主義を唱えるトランプ氏が「ラストベルト（Rust

¹ 2019年度GDP（PPP）推計値では、中国27兆4383億ドル、米国21兆4102億ドル。International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database* (April 2018). CoWの総合国力指数（Composite Index of National Capability: CINC）は、軍事予算額、軍人員数、鉄鋼生産量、一次エネルギー消費量、総人口、都市部人口から算出され、2012年時点で中国0.218、米国0.139となっている。Singer, J. David, Stuart Bremer, and John Stuckey, "Capability Distribution, Uncertainty, and Major Power War, 1820-1965." in Bruce Russett (ed) *Peace, War, and Numbers* (Beverly Hills: Sage, 1972), pp. 19-48 (ver 5.0).

Belt) 」地域から支持を得たように、米国が世界から経済的に搾取されているという批判は米国内で根強い²。もう一つは、いわゆるオフショア・バランス論に代表される戦略的要因である³。すなわち、太平洋を隔てた米国は中国によって直接自国が脅かされる立場にないため、自ら積極的な前方展開を行って対中関係を悪化させるより、日本や東南アジア諸国など地域諸国により大きな役割を担わせ、米国自身は後方支援に集中する方が費用対効果が高いという主張である⁴。トランプ大統領が同盟国に負担増を求める背景にある「ただ乗り」論が支持を得るのも、こうした理由による。

こうした米国の孤立主義の潮流は無視できないものであるが、かといって米国の国際主義が一夜にして消滅するわけではない。少なくとも米国政府に近い外交政策エリートの間では、自らに望ましい安全保障環境を形成する上で、米国の有する世界的な同盟網が負債 (liability) ではなく資産 (asset) であるという認識が未だに支配的であろう。トランプ大統領の個人的信念と必ずしも合致しないとしても、米国政府としては同盟重視の政策方針を維持しているのがその証左といえる。また、新政権の『国家安全保障戦略 (NSS) 』や『国家防衛戦略 (NDS) 』にみられるような大国間競争を重視する戦略は、2010 年代以降の中国に関する悲観的な見通しに立脚している⁵。これは、中国に対して長らく同時並行的に進められてきた「関与 (engagement) 」と「ヘッジ (hedging) 」のうち、後者に軸足を移しつつあることを意味する。既存の自由貿易体制や同盟コミットメントの形態に不満があるとしても、米国が中国を戦略的競争相手と捉える以上、その競争に資する同盟関係を一方的に縮小する誘因は少ない。

2 中国の長期展望

中国が21世紀中葉までに人民解放軍を「世界一流の軍隊」に発展させ、地域覇権の確立を企図しているという懸念は、今日広く聞かれる⁶。その議論の中で、中国を拡張主義へつき動かす要因としては主に三つ挙げられる。すなわち、「屈辱の世紀」に起因するナショナリズム的傾向、「一帯一路」構想として表出した広範な経済的利害、そして「マラッカ・ジレンマ」に象徴される戦略的課題である。

植民地帝国主義による侵略の記憶はナショナリズムと結びつき、今も中国国民の間で広く共有されている⁷。しかし問題は、そうした歴史認識やナショナリズムに基づく国民感情が中国の外交政策にどの程度の影響を与えているかである。実際、中国の世論が拡張主義的政策の原動力となるわけではないとい

² Fareed Zakaria, *The Post-American World*, ver. 2.0 (W. W. Norton, 2012).

³ Stephen G. Brooks, G. John Ikenberry & William C. Wohlforth, "Don't Come Home, America: The Case against Retrenchment", *International Security*, Vol. 37, No. 3 (Winter 2012/13), pp. 7-51.

⁴ Robert S. Ross, "The Problem with the Pivot", *Foreign Affairs*, Vol. 91, No. 6 (2012), pp. 70-82; Eugene Gholz, Daryl G. Press, & Harvey M. Sapolsky, "Come home, America: The Strategy of Restraint in the Face of Temptation", *International Security*, Vol. 21, No. 4 (Spring 2014), pp. 5-48; Barry R. Posen, *Restraint: A New Foundation of U.S. Grand Strategy* (Cornell University Press, 2014).

⁵ The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (Dec 2017); Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military's Competitive Edge* (Jan 2018).

⁶ Aaron L. Friedberg, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia* (W. W. Norton, 2011), esp. pp. 156-181; John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, 2nd ed. (W. W. Norton, 2014); Michael Pillsbury, *The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower* (Henry Holt and Company, 2015); Peter Navarro, *Crouching Tiger: What China's Militarism Means for the World* (Prometheus Books, 2015); Graham T. Allison, *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?* (Scribe, 2017).

⁷ Peter Hays Gries, Qingmin Zhang, H. Michael Crowson, and Huajian Cai, "Patriotism, Nationalism and China's US Policy: Structures and Consequences of Chinese National Identity", *The China Quarterly*, No. 205 (March 2011), pp. 1-17.

う報告もある⁸。排外主義的イデオロギーが政府の統制を超えて暴走する危険性を秘めていることは歴史的にも明らかだが、中国の国内統制基盤が強固である限り外交政策上の影響は限定的であろう。

また、急速な経済成長にともない、中国の経済権益は世界的に拡大しつつある。2013年に発表された「一帯一路」構想は、中国がグローバルな経済アクセスを確保および拡大していく意図を明確にしている。実際、中国は加工品の輸出はもとより、原料やエネルギー資源の外部からの供給に大きく依存しており、しかも現状その大部分は海上貿易によってまかなわれている。仮にこれが阻害ないしは途絶された場合、中国経済への打撃は計り知れない。そのようなリスクにヘッジするため、中国が独自の経済圏構築を志向することには一定の合理性がある。それがどの程度の政治的・軍事的排他性を有するかが重要な試金石となるが、中国が債務国の返済能力を超える貸付を行い、対価として政治的影響力を得るといった事例もみられ、懸念が残る⁹。

そうした経済的脆弱性は、戦略的拡大の理由ともなっている。すなわち、中国経済が大きく依存している南シナ海およびマラッカ海峡を通過する海上交通路は、有事の際、米軍およびその同盟国によって封鎖されうる。中国は接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力によって米海軍を中国沿岸に近づけさせない戦略をとってきたが、中国沿岸部ではなく第一列島線に沿って展開される遠距離封鎖（distant blockade）を打開するには、この拒否範囲の拡大および戦力投射能力が必要となる¹⁰。中国が進めている南シナ海の人工島造成や国産空母の建造、そして超極音速兵器（DF-17）等の開発などは、こうした戦略的課題を念頭に置いているものと考えられる。

他方で、中国を国際協調へと促しうる要因もある。特筆すべきは、国内統制の必要性和対抗勢力の形成（counter-balancing）に対する警戒の二点であろう。中国は大陸における国境紛争の多くを解決してきた一方、国内では依然として多くの政治的不安要素を抱えている¹¹。近年でも、例えば新疆自治区における強制収容施設の実態や、中央政府の政治介入に対する香港の大規模デモなどが注目を集める。実際、国内統制のため中国は治安機構にも多くの資源を割いている¹²。とすれば、対外的に用いられうる軍事・外交資源がその分だけ減ることになる。ただし、外交政策は内政不安によって消極的にも積極的にもなりうる点には注意が必要である¹³。

第二に、鄧小平時代からの「能力を隠し、時間を稼ぐ」方針がある。帝国の過剰拡大によって自ら破滅を導くということは、国際政治学（特に防御的リアリズム）において広く受け入れられているテーマであり、ナポレオン、ヒトラー、大日本帝国といった古典的事例から「容易く学ぶことのできる教訓で

⁸ 山口信治「中国共産党の政治指導能力に関する研究 — 国内的不安定が対外関係に及ぼす影響についての予備的考察」『防衛研究所紀要』第15巻第1号（防衛研究所、2012年）；Andrew Chubb, “Assessing Public Opinion’s Influence on Foreign Policy: The Case of China’s Assertive Maritime Behavior”, *Asian Security*, Vol. 15, No. 2 (2019), pp. 159-179.

⁹ 防衛研究所、『中国安全保障レポート2019』。

¹⁰ Aaron L. Friedberg, *A Contest for Supremacy*, *ibid.*, *Beyond Air-Sea Battle: The Debate over US Military Strategy in Asia* (Routledge, 2014).

¹¹ Taylor Fravel, *Strong Borders, Secure Nation: Cooperation and Conflict in China’s Territorial Disputes* (Princeton University Press, 2008).

¹² Xuezhong Guo, *China’s Security State: Philosophy, Evolution, and Politics* (Cambridge University Press, 2012); Yuhua Wang & Carl Minzner, “The Rise of the Chinese Security State”, *The China Quarterly*, Vol. 222 (Jun 2015), pp. 339-359. ただし、中国の国内治安支出が相対的に大きいわけではないという指摘もある。Sheena Chestnut Greitens, “Rethinking China’s Coercive Capacity: An Examination of PRC Domestic Security Spending, 1992–2012”, *The China Quarterly*, Vol. 232 (Dec 2017), pp. 1-24.

¹³ 「陽動理論（diversion theory）」によれば、指導者は時として国内の不満の目を逸らすため冒険的な外交政策をとる。Jack S. Levy & William R. Thompson, *Causes of War* (Wiley-Blackwell, 2010), pp. 99-103.

ある」という者もいる¹⁴。中国の指導者らも、ソ連が自壊するに至った冷戦の教訓から、周辺国の脅威認識を刺激してしまう軍事偏重路線の危険性を認識しているとの指摘もある¹⁵。例えば南シナ海や尖閣諸島周辺における中国の活動も、裏を返せば相手の反応閾値未満で活動する慎重さの表れともいえるかもしれない¹⁶。この観点では、露骨な軍事的覇権を追求するよりも、長期的な競争基盤となる経済力・科学技術力を発達させることが合理的といえる。

3 米中二極世界における4つのシナリオ

以上のような米中の動向によって、2030年時点で四通りのシナリオが考えられる（表1）。

表1：米中二極世界のシナリオ

		米国の長期展望	
		国際関与	孤立主義
中国の 長期展望	国際協調	1 現状維持	3 パワーシェアリング
	拡張主義	2 新たな冷戦	4 中国の地域覇権

シナリオ1：米国が安全保障コミットメントを維持し、中国も米国との対立を避けて慎重姿勢を維持するとすれば、現在の安全保障環境が概ね維持される。この場合、相互に与える脅威の水準を比較的低く保つため、大国間で新たな軍備管理レシームが構築される可能性もある。

シナリオ2：米国が安全保障コミットメントを維持強化し、中国も現状の安全保障環境に満足せず拡大を志向するとすれば、米中が互いを戦略的競争相手とみなす新たな冷戦にも似た緊張関係が生じる。つまり、米国は戦域の通常戦力バランスを改善し、経済や技術の分野でも長期的競争に備える。同時に、日本やオーストラリアなど潜在的脅威について近い認識を有する国々との連携を強化する。一方で中国は A2/AD 能力の更新にとどまらず、核の三本柱や空母といったハイエンドな能力への投資を継続し、米国との戦略レベルでの均衡と、戦域レベルでの優位を目指す。相互に非脆弱な第二撃能力を保有する米国と中国が直接の大規模武力紛争に突入する可能性は低いが、誤算・誤認により台湾や南シナ海の島嶼部などにおける局地的な武力衝突の危険性が存在する。

シナリオ3：米国が安全保障コミットメントの劇的な縮小を志向する場合、中国の影響力が拡大する。これは必ずしも中国による軍事的領土拡張を意味するわけではないが、米国の主導がなければ対中バランスリングが効果的に行われない可能性が高い¹⁷。その中で、中国が軍事力の行使に訴える必要性を認めなければ、外交的決着によって新たな秩序が構築されることになる。これは、米中の勢力圏を設定する

¹⁴ Barry R. Posen, *The Sources of Military Doctrine: France, Britain, and Germany between the World Wars* (Cornell University Press, 1984), pp. 68-69.

¹⁵ Avery Goldstein, *Rising to the Challenge: China's Grand Strategy and International Security* (Stanford University Press, 2005), p. 31.

¹⁶ Ross Babbage, *Stealing a March: Chinese Hybrid Warfare in the Indo-Pacific: Issues and Options for Allied Defense Planners* (Center for Strategic and Budgetary Assessment, 2019).

¹⁷ 主に脅威認識の程度の差から生じるバックパス (buck-passing) の問題による。Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Cornell University Press, 1987). ただし、二極構造下で米国が主導的役割を果たす場合にはこの限りでない。Thomas J. Christensen & Jack Snyder, "Chain Gangs and Passed Bucks: Predicting Alliance Patterns in Multipolarity", *International Organization*, Vol. 44, No. 2 (Spring 1990), pp. 137-168.

一大協定 (grand bargain) として一部の研究者に議論されているシナリオに近い¹⁸。

シナリオ4：中国が実力（武力行使ないしは武力による強制）に訴えることを辞さず、米国がそれに対抗することなく安全保障コミットメントを縮小するとすれば、中国の地域覇権が現出することとなる。具体的には、日本・韓国・フィリピンなどへ前方展開している米軍の撤収、第二列島線までの範囲における中国の海上・航空優勢の確立などの可能性が挙げられる。

このうち、最も可能性が高いと考えられるのはシナリオ2である。トランプ政権が対中政策を硬化させているように、米国は国際舞台での影響力を縮小する方向へは向かっていない。対中ヘッジはオバマ政権やブッシュ政権からも徐々に進められていた政策ではあるが、特に中国を名指して戦略的競争相手とする姿勢、そして外交政策に比較的無関心であると思われたトランプ政権においてその方針が採用されたことは特筆すべきだろう¹⁹。また、INF 条約から離脱して地上発射型中距離ミサイルの開発に着手するなど、対中軍事バランスを改善する具体的な中長期的取り組みを始めており、この方向性が一時的なものでないことを示している。この中で、中国も米国主導の「封じ込め」に対する警戒感を示しており、経済圏の拡大や軍の近代化を進めている。周辺国の反応に応じて多少の浮き沈みがあるとしても、中長期的には東アジアにおいて米国の介入を受けない勢力圏構築を志向しているものとみられる。

4 日本の安全保障

このシナリオ2において、日本のとるべき安全保障政策の方向性とはいかなるものであろうか。総じて、日本への潜在的脅威がさらに高まっていくが、日米同盟に基づく既存の安全保障体制を利用して対処することができるため、漸進的に防衛態勢を強化していくこととなる。中国に対して米国よりも地理的に近接する日本は、同盟における「巻き込まれ」よりも「見捨てられ」のリスクの方が大きいいため、「バック・パス」は現実的な選択肢とならない。よって米国を確実に「巻き込み」つつ、米中間の安定を維持することが主目標となる。

まず米国の拡大抑止が機能するよう、その能力の維持のみならず、その決意（信頼性）を中国へ効果的に伝達する必要がある。具体的には、沖縄で前方展開されている海兵隊をはじめとする在日米軍を維持し、日本に対する攻撃が半自動的に米国への攻撃となる状態（いわゆるトリップ・ワイヤー）を維持する。特に、日米の利害に隔たりが生じる（と中国が認識する）可能性の高い尖閣諸島などの地域で、米軍と自衛隊の持続的な共同運用態勢を整えることが重要である。

また、中国のミサイル戦力による先制攻撃の誘因を低下させるため、残存性の向上も不可欠となる²⁰。冷戦期のヨーロッパでは、優勢な通常戦力を有するワルシャワ条約機構が短期戦で勝利を収めて既成事実化を行える状態に陥らないよう、少なくとも紛争を長期化させて相手の戦略目標達成を阻止できるだけの拒否的抑止態勢を構築していた²¹。この拒否的抑止力により、核へのエスカレーションのリスクを

¹⁸ Hugh White, *The China Choice: Why We Should Share Power* (Oxford University Press, 2013); Charles L. Glaser, "A U.S.-China Grand Bargain?: The Hard Choice between Military Competition and Accommodation", *International Security*, Vol. 39, No. 4 (Spring 2015), pp. 49–90; Ely Ratner, "There Is No Grand Bargain with China: Why Trump and Xi Can't Meet Each Other Halfway", *Foreign Affairs* (Nov 27, 2018).

¹⁹ ブッシュ政権、オバマ政権の対中バランスングについては、Nina Silove, "The Pivot before the Pivot", *International Security*, Vol. 40, No. 4 (Spring 2016), pp. 45–88.

²⁰ Eric Heginbotham & Richard J. Samuels, "A New Military Strategy for Japan: Active Denial Will Increase Security in Northeast Asia", *Foreign Affairs* (July 16, 2018).

²¹ John J. Mearsheimer, *Conventional Deterrence* (Cornell University Press, 1983).

複雑化させ、全般的な抑止の信頼性を向上することができたのである。この意味で、今後検討の俎上にのる可能性のある地上発射型中距離ミサイルは、軍事的には妥当な選択肢となりうる。島嶼部における縦深性の乏しさに関する懸念もあるが、先進的な C4ISR 能力を有していた米軍が湾岸戦争において「スカッド・ハント」に失敗した例などからすれば、各種の隠蔽措置を講じることで、島嶼部においても相当の残存性が確保されと考えられる²²。

残存性と抗堪性は、陸上配備型のアセットに限らず重要な要素となる。潜水艦（および将来的には水中無人機）をプラットフォームとする打撃力は、敵 A2/AD 圏内においてこちらの拒否力を維持する上で貴重なアセットである。特に、中国の対潜戦（ASW）能力が比較的未発達であることから、非対称的な優位を追求すべき分野となろう。また、宇宙、サイバー領域における能力は陸海空戦力を活かす戦力倍增要素（force multiplier）となりうるが、同時に新領域への依存が脆弱性となるため、有事の際の指揮命令系統（C4ISR 能力）の抗堪性を確保することが重要である。例えば、紛争の初期段階でサイバー攻撃または対衛星（ASAT）兵器によって GPS が無力化された場合であっても、陸海空における拒否能力の有効性が劇的に低下しないよう担保する必要がある。

おわりに

以上みてきたように、2030 年頃の日本を取り巻く安全保障環境は、米中二極構造のダイナミクスによって大きく変動しうる。仮に米国が安全保障コミットメントを大幅に縮小する方針をとれば、シナリオ 3 や 4 のように、日本にとって潜在的なリスクの非常に高い状況が生じうる。さいわい、二極構造の国際政治システムにおいてその可能性は比較的低いが、最も可能性が高いと考えられるシナリオ 2 も、国際関係の緊張と局地的紛争の危険から、明るい未来とは言い難いのが現実である。厳しい自助努力を求められるシナリオ 4 という最悪の状況とはならずとも、シナリオ 1 から 3 のすべてにおいて、日米同盟を基軸としつつも日本がより積極的な安全保障上の役割を果たしていくことが不可欠となる。

あくまでヨーロッパが主戦域であった冷戦期と比べ、東アジアの大国である中国が台頭することにより、日本の防衛力を強化する必要性が高まっていることに疑いの余地はない。その必要性がどのような容態や程度によって生じてくるかを考察する上で、「考えられないことを考える」中長期的視点が必要とされているのである。

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・引用はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

ご連絡先：plc-ws1@nids.go.jp（@を@に変更の上、ご送信ください。）
防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>

²² Stephen Biddle, “Allies, Airpower, and Modern Warfare: The Afghan Model in Afghanistan and Iraq”, *International Security*, Vol. 30, No. 3 (Winter, 2005/06), pp. 161-176; Stephen Biddle & Ivan Oelrich, “Future Warfare in the Western Pacific: Chinese Antiaccess/Area Denial, U.S. AirSea Battle, and Command of the Commons in East Asia”, *International Security*, Vol. 41, No. 1 (Summer 2016), pp. 7-48; Toshi Yoshihara, *Going Anti-Access at Sea: How Japan Can Turn the Tables on China* (Center for a New American Security, 2014); Thomas G. Mahnken, Travis Sharp, Billy Fabian, and Peter Kouretsos, *Tightening the Chain: Implementing a Strategy of Maritime Pressure in the Western Pacific* (Center for Strategic and Budgetary Assessment, 2019).